

子どもたちのために、企業ができることを！
企業が行う義務教育支援活動についての研究

(報告書概要)

平成22年10月

公益財団法人北九州活性化協議会

義務教育支援活動研究会

■研究会の設置の背景と目的

[公益財団法人北九州活性化協議会（KPEC）の方針]

KPECは平成21年、設立20周年を機に、新たな活動指針としてCSR活動の展開を掲げ、その方向を環境、教育・人材、イノベーション、都市格（文化力）とした。「義務教育支援活動研究会」の設置は、教育をテーマとする具体的な活動のファーストステップである。

[子どもの教育の現状と経済界の動向]

不登校、キレる子ども、学級崩壊、モンスターペアレンツ、あるいは子どもの学力や社会性の低下など、教育にかかわる多くの問題が指摘され、学校、地域、家庭が対応に苦慮している。こうした状況の中で、経団連や経済同友会は学校教育と企業の連携、企業経営者の教育現場への参画等を提言している。また、これを受けた企業の活動も行われている。

[義務教育支援活動研究会の目的]

子どもたちの人格・社会性形成の基礎となる義務教育に対して、企業（経営者、従業員）がどのような支援活動を行えるかについて検討し、それを実践することによって、義務教育現場の円滑な運営および活性化と青少年健全育成のための環境づくりを促進する。

■研究の方法、期間

[方法]

- 1 教育現場の生の声を重視し、市内教育関係者に対するヒヤリングを実施
- 2 企業人の立場から、北九州市の教育現場について議論
- 3 企業として関与できること、経済界が取り組むべき方向を取りまとめ

[期間]

平成21年4月～22年9月

- ・ 小学校長、教職員組合幹部、PTA役員、教育委員会関係者等のヒヤリング 8回
- ・ 研究会委員による調査・検討 9回

■義務教育支援活動の対象

義務教育支援活動の対象を「小学校教育」とする。

以下の調査結果を見ると、能動的・内発的な学習意欲が学年の進行とともに低下の傾向にある。また、学力は小学生（6年生）、中学生（3年生）ともに全国平均を下回っている。

小学校時代は、人間形成の基礎がつくられる時期でもある。このような時期にこそ、学習意欲や規範意識の維持・向上を図り、強い心を育む必要がある。

[平成19年度北九州市学校教育実態調査（%）]

勉強して新しいことを知りたい			将来、社会や人の役に立ちたいから勉強する		
小学3年生	中学1年生	中学3年生	小学3年生	中学1年生	中学3年生
82.7	56.7	49.1	78.6	59.7	54.0

[平成20年度全国学力・学習状況調査（平均正答率・%）]

小学6年生			中学3年生		
	北九州市	全 国		北九州市	全 国
国語A	62.3	65.4	国語A	73.2	73.6
国語B	45.2	50.5	国語B	57.9	60.8
算数A	69.9	72.2	数学A	59.6	63.1
算数B	47.3	51.6	数学B	46.6	49.2

■小学校教育現場の現状と問題点

[保護者にかかわること]

- ・ 男性社員がPTA活動に参加できない状況が見られる。
- ・ 保護者の教育力が低下している。
- ・ モンスターペアレンツが問題視されている。

[児童にかかわること]

- ・ 学力の低下以前に、規範意識や自尊感情の低下が危惧される。
- ・ コミュニケーション能力が低下している。
- ・ 仕事体験などに対する企業の支援が期待されている。
- ・ 所得格差に起因する教育問題の存在を指摘する声がある。

[教諭、学校管理職にかかわること]

- ・ 教諭のほとんどが社会経験を持たない。社会の多様化に対応した教育の行うためには、現状の教諭研修だけでは不十分である。
- ・ 学校運営は校長の指導力にかかっており、リーダーシップが欠かせない。
- ・ 保護者の対応に苦慮している校長への応援が必要である。

[北九州市教育委員会からの要望]

- ・ 家庭教育、学校教育に対する保護者の関心の増強
- ・ P T A 活動等への保護者の参加増
- ・ 児童の経済活動体験、模擬社会体験への協力
- ・ 教職員の企業研修への協力
- ・ 教育賛助会、教育研究会との連携、協力

■支援活動の課題

[保護者にかかわること]

- ・ 働く親、特に男性社員がP T A 活動に参加しやすい環境づくり
- ・ 保護者の教育に対する関心と教育力を高めるための親学の推進

[児童にかかわること]

- ・ 模擬社会体験など、社会の実態を学ぶ場の提供
- ・ 心の教育の支援（規範意識の育成や大人の体験等の伝達）

[教諭・学校管理職にかかわること]

- ・ 教諭の実社会（企業）体験の機会の提供
- ・ 校長研修等の支援（経営意識やリーダーシップの向上）

■取り組むべき義務教育支援プロジェクト

親学推進プロジェクト	① P T A への父親（男性社員）の参加促進 ② 企業内での親学推進
社会体験学習プロジェクト	③ 児童の社会体験学習の支援・協力 ④ 教諭や学校管理職の研修の受け入れ
講師派遣プロジェクト	⑤ 学校管理職研修会への講師派遣 ⑥ 教諭研修会への講師派遣 ⑦ 児童を対象とする出前授業
環境づくりプロジェクト	⑧ 市内教育関係者と経済界の連携・協力、交流促進

〈義務教育支援活動研究会委員〉

委員長	久保 祐 二	西鉄バス北九州株式会社取締役会長
委員	荒岡 利 文	株式会社東洋電機工業所代表取締役社長
委員	江本 幸 二	株式会社井筒屋相談役
委員	加来 典 晴	株式会社加来文機代表取締役
委員	加藤 敏 雄	株式会社山口銀行常務取締役北九州本部長
委員	西村 正 幸	元北九州市小倉北区長
委員	羽田野 隆 士	北九州商工会議所専務理事
委員	波多野 正 信	一宮神社宮司